

第86期 | 中間報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



科研製薬株式会社

証券コード 4521



一人でも多くの方に
笑顔を取りもどしていただくために
優れた医薬品の提供を通じて
患者さんのクオリティ・オブ・ライフの
向上につとめる。

— 企業理念 —



— 経営理念 —

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のことと心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第86期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の事業概況を報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

郵政改革などさまざまな構造改革が進展する中、高齢化社会を迎えたわが国では社会保障制度、特に医療制度改革が大きな問題として注目を集め、さまざまな議論が行われております。将来の医療費の拡大が懸念されており、このたび健康保険制度の根幹にまで及ぶ医療制度構造改革試案が公表されました。この中で、当社の経営にも影響がある保険薬価制度についてもさまざまな議論が行われており、医薬品業界は厳しさとともに不透明感が増しております。

このような状況下、当社はこれまで収益構造の改善に積極的に取り組み、一定の成果をあげてまいりました。又、中堅製薬企業として環境変化にも柔軟に対応出来る経営を目指しており、新薬開発の迅速化を推し進めるとともに後発医薬品事業を経営の柱のひとつとすべく積極的に取り組んでおります。

当上半期は、適応症の追加を取得しました関節機能改善剤「アルツ」、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」、高脂血症治療剤「リピディル」等の売上拡大に努めました。また昨年度発売の後発品の拡大に努め、当年度も4品目の後発品を発売いたしました。

業績につきましては、順調に推移し増収増益となりました。

株主の皆様への利益配分につきましては、中間配当金として1円50銭増配し、1株につき7円50銭とさせていただきます。年間配当金はすでに発表しておりますように1株につき15円を予定しております。

当社グループは「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念に掲げ、独立して存在感のある企業を目指しております。引き続き高い経営理念と遵法精神をもって経営を推進し、経営資源の効率的な運用と企業価値の最大化を図ることにより、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長 乾 四朗



■ 営業の経過及び成果

業績の概況

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が一層進展しており、経営環境はますます厳しいものとなっております。

このような状況の下、当社グループは医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供活動による地域密着型の営業展開に努めております。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、377億6千8百万円となり、前年同期比5億1千2百万円（1.4%）増加いたしました。

又、利益面につきましては、経常利益は37億2千5百万円となり、前年同期比6億8百万円（19.5%）増加し、中間純利益は、前年同期比4億5千4百万円（26.7%）増加の21億5千8百万円となりました。

売上高は、医薬品及び医療機器並びに農業薬品ともに順調に売上げを伸ばした結果、増収となりました。

利益面におきましては、経費の節減に努めたこともあり営業利益、経常利益及び中間純利益ともに増益となりました。

● 薬業

医薬品及び医療機器

医薬品につきましては、適応症の追加がありました関節機能改善剤「アルツ」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」が順調に伸長しました。創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」も積極的な営業活動により売上げを伸ばし、医療機器の合成吸収性癒着防止材「セブラフィルム」は一層使用が促進され、大きく伸長しました。慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」は微増となりました。

その結果、当上半期の医薬品及び医療機器の売上高は、347億8千万円（前年同期比1.9%増）となりました。

農業薬品

農業薬品につきましては、果樹・野菜・芝用殺菌剤「ポリオキシシン」は、市場環境が厳しく横ばいとなりましたが、水稲用除草剤「ペントキサゾン」、飼料添加物「サリノマイシン」及び「コリスチン」は売上げを順調に伸ばしました。

その結果、当上半期の農業薬品の売上高は、18億3千万円（前年同期比11.2%増）となりました。

● その他事業

文京グリーンコートの地代収入が主であります不動産賃貸業につきましては、ほぼ前年実績どおりとなりましたが、連結子会社でありましたエイコーフィルター(株)の譲渡により、その他事業は前年実績を下回りました。

その結果、売上高は、11億5千8百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

■ 研究開発

臨床試験段階のものとしたしましては、歯周病治療剤「KCB-1D」、骨折治癒促進剤「KCB-1B」、下垂体性低身長症治療剤「KP-102LN」、带状疱疹後神経痛治療剤「KN-48」、深在性真菌症治療剤「SPK-843」、気管支喘息治療剤「KP-496」（いずれもフェーズⅡ）及び「フィブラストスプレー」の適応症追加（糖尿病性皮膚潰瘍、フェーズⅡ）の臨床試験を継続して実施中であります。

上記のうち、当社が研究開発の中心物質と位置付けておりますbFGF（塩基性線維芽細胞成長因子）関連開発につきましては、歯周病治療剤「KCB-1D」で、歯周病を対象とした後期フェー

ズⅡ試験が順調に進められております。又、骨折治癒促進剤「KCB-1B」は、高位脛骨骨切り術における試験で良好な結果が得られたことで骨折を対象とした前期フェーズⅡ試験を実施する予定であります。

基礎段階のものとしたしましては、炎症性疾患治療剤、骨粗鬆症治療剤、深在性真菌症治療剤などについて研究を継続中であります。

なお、関連会社の(株)エヌ・ケー・キューレックスが開発中の糖尿病性神経障害治療剤「SNK-860」につきましては、新たな開発計画を引き続き検討しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在
【資産の部】		
流動資産	63,057	63,622
現金及び預金	17,035	17,965
受取手形及び売掛金	32,866	31,917
たな卸資産	9,920	10,900
繰延税金資産	1,240	1,086
繰延税金負債	1,999	1,769
引当金	△ 6	△ 16
固定資産	44,563	44,656
有形固定資産	25,902	26,560
建物及び構築物	19,343	20,046
土地	3,899	3,723
その他の固定資産	2,659	2,791
無形固定資産	245	281
投資その他の資産	18,415	17,814
繰延税金資産	8,450	6,703
繰延税金負債	5,812	6,606
繰延税金引当金	4,339	4,692
繰延税金負債	△ 187	△ 188
繰延税金資産	—	46
資産合計	107,620	108,325
【負債の部】		
流動負債	26,387	27,403
支払手形及び買掛金	13,091	13,907
短期借入金	5,380	5,380
一年以内返済予定長期借入金	—	417
未払法人税等	3,313	3,050
繰延税金負債	1,508	1,585
引当金	0	0
その他の負債	1,140	1,132
固定負債	1,952	1,929
社債	30,933	36,613
社債	9,900	10,000
長期借入金	2,785	7,849
長期未払金	3,000	3,000
繰延税金負債	8,458	8,661
繰延税金引当金	248	269
退職給付引当金	5,861	6,172
その他の負債	680	660
負債合計	57,320	64,016
【資本の部】		
資本金	19,489	17,000
資本剰余金	18,220	15,735
利益剰余金	14,427	11,701
株式等評価差額	1,909	1,023
自己株式	△ 3,747	△ 1,151
資本合計	50,299	44,308
負債及び資本合計	107,620	108,325

中間連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
売上高	37,768	37,255
売上原価	18,988	18,417
返品調整引当金戻入額	—	1
返品調整引当金繰入額	5	—
売上総利益	18,774	18,839
販売費及び一般管理費	14,235	14,883
営業利益	4,538	3,955
営業外収益	120	164
営業外費用	933	1,003
経常利益	3,725	3,116
特別利益	454	0
特別損失	302	78
税金等調整前中間純利益	3,877	3,038
法人税、住民税及び事業税	1,383	1,514
法人税等調整額	334	△ 179
少数株主利益	—	0
中間純利益	2,158	1,704

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,653	6,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,305	△ 676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,584	△ 1,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△ 236	4,725
現金及び現金同等物の期首残高	17,271	13,240
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,035	17,965

子法人等の状況

科研不動産サービス株式会社、科研ファルマ株式会社、科研物流株式会社、株式会社フジカの4社と持分法適用会社の株式会社エヌ・ケー・キューレックスの1社があります。

中間財務諸表

中間貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在
【資産の部】		
流動資産	62,503	62,906
現金及び預金	16,589	17,531
受取手形及び売掛金	32,549	31,552
たな卸資産	9,862	10,864
繰延税金資産	1,226	1,074
繰延税金負債	2,278	1,896
引当金	△ 3	△ 12
固定資産	48,820	49,199
有形固定資産	23,979	24,506
建物	17,088	17,633
土地	3,792	3,616
その他の固定資産	3,098	3,255
無形固定資産	235	269
投資その他の資産	24,605	24,423
繰延税金資産	8,448	6,701
繰延税金負債	3,239	4,036
繰延税金引当金	13,105	13,877
繰延税金負債	△ 188	△ 191
繰延税金資産	—	46
資産合計	111,323	112,152
【負債の部】		
流動負債	25,890	26,833
支払手形及び買掛金	12,798	13,537
短期借入金	5,380	5,380
一年以内返済予定長期借入金	—	417
未払法人税等	3,362	3,077
繰延税金負債	1,400	1,495
引当金	1,128	1,121
その他の負債	1,820	1,804
固定負債	30,674	36,337
社債	9,900	10,000
長期借入金	2,785	7,849
長期未払金	3,000	3,000
繰延税金負債	8,458	8,661
繰延税金引当金	5,850	6,166
退職給付引当金	680	660
その他の負債	680	660
負債合計	56,564	63,170
【資本の部】		
資本金	19,489	17,000
資本剰余金	18,220	15,735
利益剰余金	18,886	16,374
株式等評価差額	1,909	1,023
自己株式	△ 3,747	△ 1,151
資本合計	54,758	48,981
負債及び資本合計	111,323	112,152

中間損益計算書 (単位:百万円)

科目	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
売上高	36,952	36,100
売上原価	18,586	17,766
返品調整引当金戻入額	—	1
返品調整引当金繰入額	5	—
売上総利益	18,360	18,335
販売費及び一般管理費	14,121	14,650
営業利益	4,238	3,685
営業外収益	237	314
営業外費用	531	565
経常利益	3,944	3,433
特別利益	456	82
特別損失	703	507
税引前中間純利益	3,697	3,008
法人税、住民税及び事業税	1,277	1,424
法人税等調整額	347	△ 171
中間純利益	2,073	1,755
前期繰越利益	7,164	5,956
中間未処分利益	9,237	7,712

自己株式の状況

平成17年3月31日現在の自己株式数	2,885,364株
当中間期における取得自己株式数	2,573,000株
当中間期における買取単元未満株式数	46,548株
当中間期における買増単元未満株式数	△ 550株
合計	5,504,362株

売上高 通期 中間 (百万円)



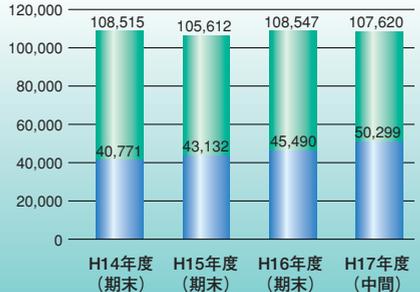
経常利益 通期 中間 (百万円)



中間(当期)純利益 通期 中間 (百万円)



総資産及び株主資本 (百万円)



Topics

● 関節機能改善剤「アルツ」「アルツディスポ」が新たな効能・効果の追加承認を取得

関節機能改善剤「アルツ」「アルツディスポ」が「慢性関節リウマチにおける膝関節痛」の効能・効果の追加承認を取得いたしました。

新たな効能・効果が追加されたことにより、関節疾患の治療の幅が広がり、更に患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するものと期待出来ます。



● 「業務監査室」を新設し、コーポレート・ガバナンスを強化

本年9月1日付けで、新たに「業務監査室」を設置いたしました。

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を目的として、従来、社長室内にありました業務監査機能を独立させ、社長直轄の組織といたしました。

引き続き、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図ってまいります。

● 「環境報告書」を科研发薬ホームページ上に公開

昭和58年に「環境対策委員会」を社内に設置し、積極的な環境活動に取り組んでまいりました。この度、活動の内容をより多くの方々にご理解いただくとともに、全社員が理解を深めることを目的として、本年9月より当社ホームページ上におきまして「環境報告書」の公開を開始いたしました。

環境報告書発刊を第2のスタートとして、今後も環境問題への取り組みを充実、強化してまいります。

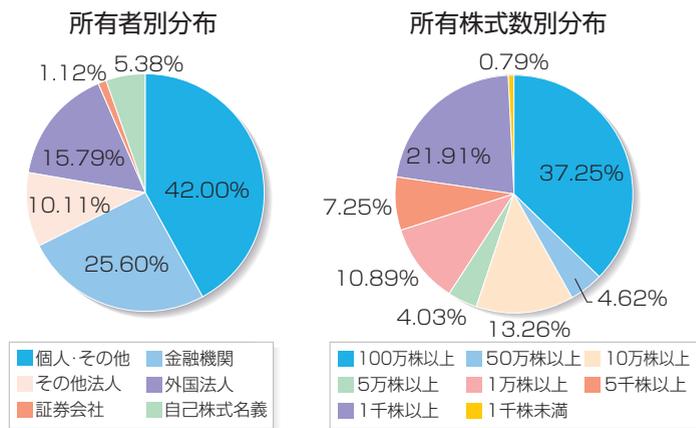


発行する株式の総数
360,000,000株

発行済株式の総数
102,375,259株

(注) 当上半期の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)によるもので、7,452,477株となっております。

株主数
19,940名



大株主(上位10名)

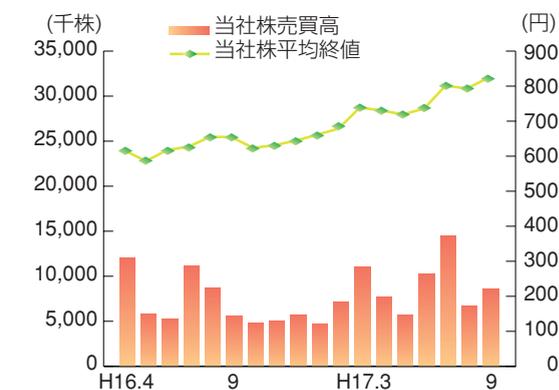
株主名	持株数 千株	議決権比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,367	5.64
東レ株式会社	4,589	4.82
株式会社みずほ銀行	3,686	3.87
農林中央金庫	3,686	3.87
パナソニック・システムファイナンス株式会社	3,583	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,211	2.32
秋山信夫	1,668	1.75
科研製薬従業員持株会	1,623	1.70
日本生命保険相互会社	1,487	1.56
株式会社損害保険ジャパン	1,343	1.41

(注) 上記以外に当社保有自己株式を5,504,362株及び株式会社証券保管振替機構名義の失念株式2,000株があります。

転換社債及び新株予約権付社債の状況

銘柄	2007年9月30日満期 円建転換社債	2007年9月30日満期 円建転換社債型新株予約権付社債
利率(%)	—	—
発行総額(百万円)	10,000	10,000
転換累計額(百万円)	7,215	100
9月末残高(百万円)	2,785	9,900
残存率(%)	27.85	99.00

株価の推移



会社名 科研製薬株式会社
 英文会社名 Kaken Pharmaceutical Co., Ltd.
 資本金 19,489百万円
 創業 1948(昭和23)年3月1日
 主要な事業内容 医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、農業薬品、飼料添加物の製造販売及び不動産の賃貸
 従業員数 1,749名(連結)
 主要な事業所
 本社 東京都文京区本駒込二丁目28番8号
 支店 北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、福岡県
 営業所 全国66ヶ所
 研究所 京都府、静岡県
 工場 静岡県



取締役・監査役及び執行役員

代表取締役社長 乾 四 朗
 常務取締役 平 原 猛
 常務取締役 齊 藤 武 司
 常務取締役 古 本 修 次
 取締役 半 田 豊
 取締役 高 松 信 一
 取締役 矢 嶋 基 之
 取締役 大 沼 哲 夫
 取締役 石 田 雅 朗
 常勤監査役 岡 本 理
 常勤監査役 庄 子 智
 監査役 吉 澤 壽 美 雄
 監査役 根 本 圭 造
 執行役員 赤 塚 善 一
 執行役員 得 津 嘉 男
 執行役員 遠 藤 孝 雄
 執行役員 田 村 誠 夫
 執行役員 村 山 和 夫
 執行役員 中 島 敏 夫
 執行役員 小 島 進

Kaken Pharmaceutical Co., Ltd.
インターネットホームページ
http://www.kaken.co.jp/



株主メモ

決算期	毎年3月31日
配当金	利益配当金受領株主確定日 毎年3月31日 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日（その他必要があるときは公告いたします）
1単元の株式の数	1,000株 単元未満株式（1,000株未満の株式）を有する株主の方は、その単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数（1,000株）となるべき数の株式の買増しを当社に請求することが出来ます。 そのお手続きの詳細につきましては、名義書換代理人までお問い合わせ下さい。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-3323-7111（代表）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 ※住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人の フリーダイヤル 0120(87)2031 で24時間受付しております。
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、貸借対照表及び損益計算書につきましては、上記公告掲載新聞に掲載する決算公告に代えて、以下のインターネットホームページアドレスにおいて開示しております。 http://www.kaken.co.jp/j-invest.htm